

相模原市有機農業実施計画

1. 市区町村
相模原市
2. 計画対象期間
<p>令和5年度 ～ 令和9年度</p> <p>※本計画は、期間を令和9年度までとするが、令和6年度までの取組により目標達成を目指すこととし、令和7年度以降については、取組の結果を踏まえ改めて検討する。</p>
3. 有機農業の現状と5年後に目指す目標
<p>ア 有機農業の現状</p> <p>相模原市内には、有機農業や農薬・化学肥料に頼らずに農作物をつくっている農業者はいるものの、栽培方法がそれぞれ異なったり、各々が販路を開拓したりするなど、個別の取組に留まっている。</p> <p>そのため、有機農産物の地産地消に向けた栽培技術の向上や販路開拓、有機農業者数の増加や取組面積の拡大、学校給食における活用等を目指し、先駆的な有機農業者を招聘した圃場における実地講習会の実施や大型直売所等への特設コーナーの設置のほか、小・中・義務教育学校の学校給食における活用の検討などを通じて、農業者や関係事業者等が一体となって取り組む有機農業の仕組みづくりを進める必要がある。</p> <p>イ 5年後に目指す目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有機農業の面積 令和3年度：5.3ha → 令和9年度：6.3ha ・ 有機農業で生産された農産物等の販売数量 令和3年度：57 t → 令和9年度：59 t ・ 有機農業に取組む農業者数 令和3年度：10人 → 令和9年度：13人
4. 取組内容
<p>【令和5～6年度】</p> <p>ア 有機農業の生産段階の推進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術講習会の開催及び実証圃場の運営 農業者の圃場の実証圃場を設置し、有機栽培管理の試行を行う。また、実証圃場を活用し、年間を通じて技術講習会を開催することで、有機栽培技術の向上や共有を図る。 ・ 有機JAS認証取得への支援 すでに有機栽培管理を行っている又は転換中の農業者の認証取得を支援する。 <p>イ 有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組</p>

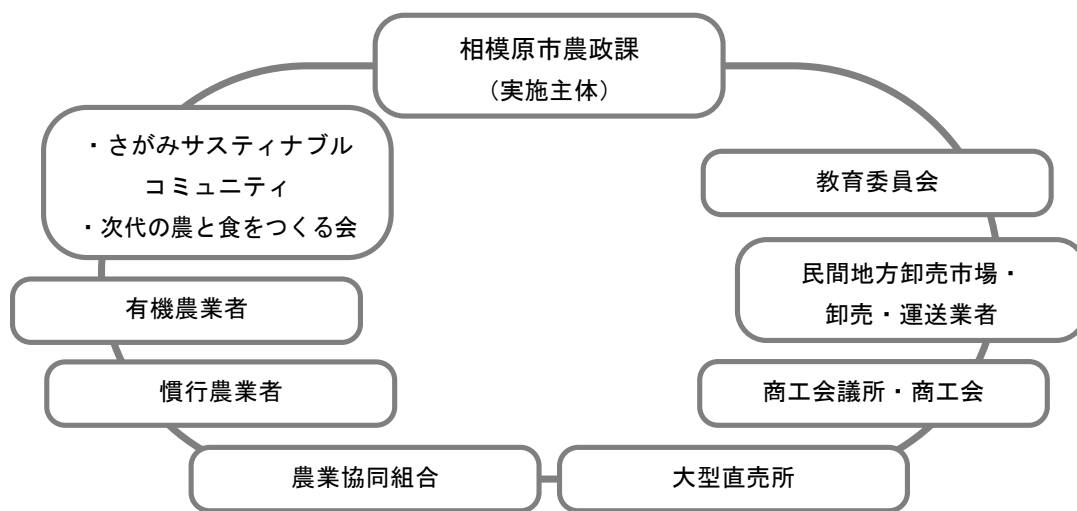
- ・ 大型直売所や売店等へ有機農産物コーナーを設置し、有機農産物の地産地消による販売数量の増加を図る。また、生産者紹介ボード等を作成・設置することで、併せて有機農業に対する消費者理解を促進する。
- ・ 学校給食での活用に向けて費用や規格等に係る課題の整理を進めるとともに、すでに有機農業に取り組んでいる農業者の生産物（米）について、教育委員会との連携・協力により、一部の学校での試行的な活用に取り組むことで、露地野菜の活用に先行して課題の整理や解決を図る。

【令和7年度以降】

令和6年度までの取組の結果を踏まえ、改めて検討する。

5. 取組の推進体制

ア 実施体制図



イ 関係者の役割

- ・ さがみサステイナブルコミュニティ
構成員が、本計画の実施へ参加する。代表で、有機農業の先駆者であり有機農業参入促進協議会の代表理事を務める農業者が、技術講習会の開催方法や招聘する指導者、本計画の実施方法などについて助言する。
- ・ 一般社団法人 次代の農と食をつくる会
さがみサステイナブルコミュニティの代表である農業者が代表理事を務める法人で、国のオーガニックビジネス拡大支援事業（オーガニックプロデューサー派遣）などの実績がある。
- ・ 農業者
相模原市HP掲載者やバイオ市／野菜市出荷者などが、本計画の実施へ参加する。
- ・ 農業協同組合・大型直売所
管轄区域内での連絡調整などに協力する。大型直売所における地産地消有機農産物コーナー設置に向けた話し合いを行う。大型直売所に地産地消有機農産物コ

<p>ーナーを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係事業者等 市内飲食店の地産地消有機農産物へのニーズや商習慣、地域内物流の効率化について助言する。 教育委員会（学校給食勉強会） 学校給食での活用に向けた費用や規格等に係る課題の整理を進める。すでに有機農業に取り組んでいる農業者の生産物について、一部の学校での試行的な活用に向けて検討・調整する。
6. 資金計画
別紙のとおり
7. 本事業以外の関連事業の概要
<p>環境保全型農業直接支払交付金</p> <p>国・県・市連携による環境保全型農業を実施する農業者等への支援</p>
8. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進方針について
<p>神奈川県と共同で基本計画を策定し、本計画に沿った推進を図る。</p>
9. その他
<p>達成状況の評価</p> <p>「有機農業に関心・理解がある担い手や、すでに取り組んでいる担い手の割合の増加(%)」 担い手（認定農業者、認定新規就農者等）へのアンケート調査により把握する。</p>

6. 資金計画

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分	円 (全額国費)	円 (全額国費)	令和6年度までの取組の結果を踏まえ、改めて検討する。		
ア 有機農業の生産 段階の取組	1,778,000	1,778,000			
イ 有機農業で生産 された農産物の流 通、加工、消費等の 取組	322,000	322,000			